県規則様式第１号

設計者の資格証明書

　　　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設計者 | 住所 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 生年月日 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 資格 | 該当 |
| １　学校教育法による大学（短期大学を除く。）又は旧大学令による大学において、正規の土木又は建築に関する課程を修めて卒業した後、土木又は建築の技術に関して２年以上の実務の経験を有する者であること。 | □ |
| ２　学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。３において同じ。）において、正規の土木又は建築に関する修業年限３年の課程（夜間において授業を行うものを除く。）を修めて卒業した後（同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。３において同じ。）、土木又は建築の技術に関して３年以上の実務の経験を有する者であること。 | □ |
| ３　２に該当する者を除き、学校教育法による短期大学若しくは高等専門学校又は旧専門学校令による専門学校において、正規の土木又は建築に関する課程を修めて卒業した後、土木又は建築の技術に関して４年以上の実務の経験を有する者であること。 | □ |
| ４　学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令による中等学校において、正規の土木又は建築に関する課程を修めて卒業した後、土木又は建築の技術に関して７年以上の実務の経験を有する者であること。 | □ |
| ５　土木又は建築の技術に関して10年以上の実務の経験を有する者で、都市計画法施行規則第19条第１号トに規定する講習を修了した者であること。 | □ |
| ６　５に掲げる者のほか主務大臣が１から４までに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者であると認めた者であること。 | □ |

(注）　１　設計者が法人である場合は、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

２　該当する□にレ印を記入してください。

３　該当することを証明する書類として、次に掲げる書類を添付してください。

　(1) 卒業証明書の写し

　(2) 実務経験を有することがわかる実務経験証明書

　(3) 都市計画法施行規則第19条第１号トに規定する講習の修了証

　(4) その他資格に該当することを証明する書類